

1 基本項目	事務事業名	コンベンション開催事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	コンベンション開催支援事業					係名	観光係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続		会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	商工費
		施策名	施策10. 多様な交流の推進					目	観光費
		基本事業名	基本事業10-2. イベント開催・コンベンションの誘致					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	県内で開催される50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、市内で宿泊する県外宿泊者1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき50万円とする。
	対象	県外の各種団体や大学、学会など
	手段(活動指標)	富山県内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等含む)を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、国外宿泊者は1人につき6,000円の助成を行う。
	意図(成果指標)	対象者が魚津市を会議や合宿などのために宿泊を伴い訪れてくれることにより、経済効果の向上と魚津市の魅力を体感してもらうことにより魚津ファンの拡大やリピーターの獲得に繋げる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金総額	円	4,905,000	3,944,000	4,250,000	5,379,000	126.6%	2,750,000
	② 交付団体	団体	21	21	18	26	144.4%	19
	① 実宿泊人数	人	1,843	1,969	1,600	2,417	151.1%	2,000
		② 平均宿泊数	泊	2.0	2.4	3.0	2.9	96.7%

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,055,000	3,944,000	6,050,000	5,666,096	43.7%	3,000,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	5,055,000	3,944,000	6,050,000	5,666,096	43.7%	3,000,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
総費用(A+B)	円	6,659,800	5,548,800	7,654,800	7,270,896	31.0%	4,604,800	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	富山県内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、大会、合宿等)を主催する団体に対して、県外宿泊者1人につき1,000円の助成を26団体に対し実施した。申し込みが予定よりも多数であり、補正で対応した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	コンベンションの開催補助は、宿泊を伴う地元経済に大きな効果が期待できることから、今後も継続することは重要である。今後は、他の自治体との差別化を図るなど、さらに効果的な補助制度を検討する必要がある。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	受入体制整備事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	受入体制整備事業					係名	観光係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費	
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理、海の駅蜷気楼駐車場の占用料の支払い。また、必要に応じて観光施設等を修繕するとともに、レンタサイクルの貸出や維持管理を行い観光客の利便を図る。観光振興計画の推進管理。観光協会、魚津駅前観光案内所、おまち観光案内所運営補助を行う。
	対象	観光施設
	手段(活動指標)	松倉城跡の公衆便所の維持管理、海の駅蜷気楼利用者数など。
	意図(成果指標)	たくさんの方が県内外、国外から魚津に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対しおもてなしの意識を高め、併せてリピーターも増やす。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 松倉城跡清掃委託料	円	203,033	200,625	123,825	128,400	103.7%	128,400	
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	1,223,400	1,223,400	1,223,400	1,223,400	100.0%	1,293,884	
	成果	① 当年観光客入込数	人	1,557,271	1,525,690	1,500,000	1,497,394	99.8%	1,667,000
		② 海の駅蜷気楼の入込数	人	265,600	261,220	320,000	237,176	74.1%	320,000

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	22,898,720	20,691,865	19,225,000	16,918,005	-18.2%	17,265,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円		662,500	1,250,000	699,000	5.5%	1,250,000
		②県支出金	円	331,000	332,000				
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	394,900	361,500	360,000	304,800	-15.7%	360,000
⑤一般財源		円	22,172,820	19,335,865	17,615,000	15,914,205	-17.7%	15,655,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	3	50.0%	2	
	②年間所要時間	時間	600	600	600	1,100	83.3%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	4,413,200	83.3%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	25,305,920	23,099,065	21,632,200	21,331,205	-7.7%	20,474,600		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	しんきろうロードへの観光案内員の配置や、松倉城跡の公衆便所の維持管理、また、観光案内所の運営に補助金を支出するなどし、観光客の受け入れ体制の整備・強化を行った。観光協会については、事務の優先度を考慮し事業運営を支援した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		不要		
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
結果(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
	③上位施策への貢献度				1 高い		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	観光協会の体制強化は今後の観光振興にとっても重要であることから、民間を含めた支援体制を強めていくことが必要である。	2 次評価	①コスト効率	2 普通
						②実施主体の適正化	1 適正である
						③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	観光・物産宣伝事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	観光・物産宣伝事業					係名	観光係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費	
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市のみどころ(観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内のイベント開催及び観光関係諸団体の活動に対して支援を行う。
	対象	全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット)、観光関係団体
	手段(活動指標)	パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。首都圏や関西圏など大都市圏での物販、観光PRを実施。
	意図(成果指標)	魚津の良さをPRすることにより、観光客入込数の増加を図り、地域の活性化を目指す。県内外からの観光客誘致のために特産品販売に効果を求め、質の良さを認知してもらい、魚津の魅力アップにつなげる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 広告費(新聞・テレビ等)	円	1,711,517	1,558,857	2,000,000	1,888,821	94.4%	1,600,000	
	② 県外出向宣伝	回	17	23	14	14	100.0%	13	
	成果	① 当年観光客入込数(実績は観光客入込数調査 統括より)	人	1,577,271	1,525,690	1,500,000	1,497,394	99.8%	1,667,000
		② 宿泊客数(実績は観光客入込数調査 統括より)	人	368,242	289,817	300,000	269,587	89.9%	358,000

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	7,621,032	9,088,730	21,121,000	20,108,732	121.2%	14,175,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円			2,000,000	2,000,000		
	⑤ 一般財源	円	7,621,032	9,088,730	19,121,000	18,108,732	99.2%	14,175,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	5	4	4	-20.0%	4	
	② 年間所要時間	時間	2,000	2,200	2,200	3,500	59.1%	3,500	
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	8,024,000	8,826,400	8,826,400	14,042,000	59.1%	14,042,000	
総費用(A+B)	円	15,645,032	17,915,130	29,947,400	34,150,732	90.6%	28,217,000		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>観光パンフレットの作成、テレビや新聞・雑誌等への広告、観光ボランティアや市内伝統芸能団体の支援等を実施した。また、観光協会と連携し、うおづや(首都圏)において、物販と連携した観光PRを行った。世界最大級の旅のイベントである「ツーリズムEXPOジャパン2018」に、富山県、立山黒部アルペンルートともに出展し本市の魅力を発信した。また、平成30年度より観光イベント支援事業を観光・物産宣伝事業に統合し、魚津まつり、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市、漁火まつり、よっしゃ来いCHOUROKUまつりの開催に対して補助を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
					③ 対象の妥当性	1 妥当である	
					① 目標達成度	1 高い	
有効性	有効性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
効率性	効率性	B	A	特に問題なし	② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	新幹線開業効果を持続させ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、観光客の増加による交流人口の拡大のため、さらに効果的な観光PRを実施していくことが重要と考え、観光振興計画に基づき、今後も計画的に事業を進めていくことが適当である。			

1 基本項目	事務事業名	食泊連携事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	食泊連携事業					係名	観光係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続		会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	商工費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	観光費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津駅前を中心に賑やかな飲食店街と数多くある宿泊施設が立地するという観光インフラの特性を活かし、食の魅力をPRしながら観光客の誘客や延泊を図る。
	対象	市内飲食店、宿泊施設、観光客
	手段(活動指標)	魚津市観光協会、各実施主体等に対し補助を実施
	意図(成果指標)	県内外からの観光客誘致

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 補助金額	円	5,000,000	4,088,190	2,000,000	1,100,800	55.0%	400,000
	②							
	① 当年観光客入込数	人	1,557,271	1,525,690	1,500,000	1,497,394	99.8%	1,667,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,070,276	4,088,190	2,627,000	1,715,600	-58.0%	1,006,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,070,276	4,088,190	2,627,000	1,715,600	-58.0%	1,006,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
総費用(A+B)	円	7,279,876	7,297,790	5,836,600	4,925,200	-32.5%	4,215,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・じゃんとこいセットメニューのイベント実施及びアプリの管理 ・魚津deバル街、魚津ご当地グルメ推進事業、宿泊施設連携事業を実施 	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		B	進め方等の改善が必要	
有効性		B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		2 検討の余地あり
					①目標達成度		3 低い・未実施
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	イベント開催の補助については、内容や結果を精査し検討をする必要がある。飲食店組合やホテル旅館組合等との連携を密に今後も効果を検証しつつ進めるべき事業である。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	広域観光連携事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	広域観光連携事業					係名	観光係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続		会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	商工費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	観光費
		基本事業名	基本事業09-3. 広域観光ネットワークの振興					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	近隣の自治体や民間事業者と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金③富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会運営費負担金及び事業負担金④新川地域観光開発協議会負担金	
	対象	全国や国外、本市を訪れる観光客	
	手段(活動指標)	首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。	
	意図(成果指標)	①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客の滞在時間が増える。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0%	100,000
	② 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	① 県外観光客の入込数	人	418,974	302,170	450,000	325,540	72.3%	450,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,963,420	11,940,680	9,874,000	9,734,180	-18.5%	9,343,000
	①国庫支出金	円	962,300	2,467,000	2,467,000	2,467,000	0.0%	2,410,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,001,120	9,473,680	7,407,000	7,267,180	-23.3%	6,933,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	500	500	500	0.0%	500
総費用(A+B)	円	7,771,820	13,946,680	11,880,000	11,740,180	-15.8%	11,349,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	広域観光連携による首都圏、関西圏での観光宣伝活動(新川地域観光開発協議会)。県内広域イベントや首都圏での観光イベント(にかわ観光圏)への参加。観光資源磨き上げプロジェクト事業(とやま観光推進機構ティアアップ事業)の実施。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
A		A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
A		A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
A		A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
有効性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
	A	A	特に問題なし	③上位施策への貢献度	1 高い		
	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い		
効率性	B	A	特に問題なし	②実施主体の適正化	1 適正である		
	B	A	特に問題なし	③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	観光客の動線は広域化しており、様々な連携が必要不可欠である。市、県及び県を超えた事業連携や、民間事業者との連携を進めていくことも重要であり、より効果的な取り組みを検討するべきである。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	公共交通対策事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	公共交通対策事業				係名	交通政策係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1380		
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	総務管理費	
	施策名	施策19. 総合交通体系の整備					目	交通対策費	
	基本事業名	基本事業19-1. 公共交通ネットワークの充実					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	地域における公共交通(バス・鉄道等)の活性化を図るとともに、北陸新幹線長野ー金沢間開業後の並行在来線及び地鉄本線の在り方を検討することにより、将来における調和のとれた交通体系を築き、市民の方が暮らしやすく、また、本市に來訪される方にとって満足度が高まるまちづくりの実現を目指すため、行政・交通事業者・市民が一体となって、各種施策の推進を図る。
	対象	魚津市民や魚津市を訪れる方々
	手段(活動指標)	「魚津市地域公共交通総合連携計画」に基づき、市民団体の代表や関係機関などの意見を聴き、利用者・非利用者アンケートの機会を設けるほか、公共交通機関や市民ぐるみの活動を支援する。
	意図(成果指標)	市民および来訪者等全ての人々が利用しやすい効果的・効率的かつ持続可能な公共交通体系(市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方)が築かれる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津市公共交通活性化会議開催数	回	11	8	5	5	100.0%	5
	② 在来線等対策連絡協議会補助金	円	135,000	135,000	135,000	0	0.0%	0
	① 魚津市民バス利用者	人	143,409	138,521	140,000	142,004	101.4%	142,000
	② 地鉄バス乗車数(1日平均)	人	114	111	120	95	79.2%	100

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	40,925,283	51,033,622	41,769,000	41,614,215	-18.5%	44,902,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,660,000	4,816,000	2,534,000	2,490,000	-48.3%	3,076,000
	③地方債	円		525,300	570,000	560,100	6.6%	550,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	39,265,283	45,692,322	38,665,000	38,564,115	-15.6%	41,276,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,200	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,814,400	5,616,800	5,616,800	5,616,800	0.0%	5,616,800
	総費用(A+B)	円	45,739,683	56,650,422	47,385,800	47,231,015	-16.6%	50,518,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①魚津市公共交通活性化会議の開催、地鉄バス料金の市民バス料金化とタ方増便実験等	
	②地鉄鉄道線の鉄道安全輸送設備整備及び利用促進策等への助成	
	③あいの風とやま鉄道へ経営安定基金への拠出	
	④黒部宇奈月温泉駅と市内を結ぶ、予約式あいのりタクシーの運行	
	⑤魚津駅舎内の利活用スペース「ミラマルシェ」の維持管理	
	⑥室堂直行便「アルペンライナー」の魚津IC停車への対応	
	⑦在来線等対策連絡協議会の解散	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			高齢化社会の進展や北陸新幹線開業後の周辺交通の変化などにより、公共交通機関に対する市民や来訪者のニーズの高まりと求められる内容も変化することが予想される。こうした中、公共交通の果たす役割はますます大きく、公共交通の利便性確保や利用促進策の充実など公共交通施策の推進のためにも事業の継続は必要である。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	魚津市民バス運行事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	魚津市民バス運行事業					係名	交通政策係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1380	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	総務管理費	
	施策名	施策19. 総合交通体系の整備					目	交通対策費	
	基本事業名	基本事業19-2. 市民バス体系の強化					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図り、市民の福祉を増進するとともに、魚津市に來訪される方々の利便性を確保し、地域の活性化を図ることを目的として、魚津市民バスを運行しています。 ◇路線 市街地巡回ルート(東・西回り)、郊外ルート(6ルート)、◇運賃 全ルート共通 1人1乗車200円(小・中学生、高校生100円、未就学児無料) [回数券13枚綴り2,000円(小・中学生、高校生回数券13枚綴り1,000円)・1日乗車券500円(小・中学生、高校生300円)あり]
	対象	魚津市民や魚津市を訪れる人
	手段(活動指標)	運行及び安全運行に必要な運行管理を行うとともに、利便性向上などの利用促進策、持続的な運行を行うための運行体制の在り方に関する協議を行う。
	意図(成果指標)	高齢者を中心とした交通弱者の移動手段を確保することで、地域間交流が促進し、地域の活性化、市街地の賑わいが創出する。併せて、道路交通の円滑化・交通安全、地球温暖化防止等環境保全、健康増進などを図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市民バス運行委託料(市街地巡回ルート)	円	14,681,284	17,767,027	16,491,275	17,203,312	104.3%	16,914,193
	② 市民バス運行委託料(郊外6ルート)	円	46,211,252	48,085,871	52,896,109	49,679,505	93.9%	53,286,369
	① 魚津市民バス利用者	人	143,409	138,521	140,000	142,004	101.4%	142,000
	② 市民バス運賃収入(全ルート)	円	23,706,813	22,258,178	23,254,000	23,052,715	99.1%	23,000,000

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	69,104,562	76,225,187	79,320,000	76,267,808	0.1%	80,441,000
	①国庫支出金	円	3,161,000	3,016,000	2,918,000	2,974,000	-1.4%	1,845,000
	②県支出金	円	8,397,000	8,858,000	8,526,000	10,964,000	23.8%	8,101,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	24,011,813	23,951,978	23,854,000	23,225,715	-3.0%	22,699,000
人件費	⑤一般財源	円	33,534,749	40,399,209	44,022,000	39,104,093	-3.2%	47,796,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
総費用(A+B)	円	75,122,562	82,243,187	85,338,000	82,285,808	0.1%	86,459,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	◇バスロケーションシステムの安定稼働に向けた取り組み及びバス運行ディスプレイシステムの運用安定化への取り組み ◇市民バスを利用した利用促進イベント「親子でおでかけ事業」、「無料デー」の実施 ◇市街地巡回ルートの夕方1便の増便実験運行(通勤・通学者対策) ◇「魚津市民バス等利用促進協議会」を起点にした、市内全域での市民バス及び地鉄バスの利用促進に向けた取り組み、地域・企業要望等の調整 ◇マイ時刻表の作成	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	社会状況の急激な変化による利用者の減少や人口減少に直面しており、今後も各地区の「魚津市民バス等利用促進協議会」や交通事業者等と連携しながら、安全運行管理体制の構築と利用促進への取組を続けるなど安全で持続可能なバス運行ができるよう方策を講じていく必要がある。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
2 次評価					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	商店街活性化事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	商店街活性化事業					係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成8年頃	終了年度	平成30年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				総合計画 主要事業	款	商工費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	商工振興費
		基本事業名	基本事業07-4. 魅力ある商業活動の推進					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)					関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内中心商店街(中央通り・銀座通り・新宿)及び中心商店街で組織する魚津市商店街連盟、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対し、助成・支援することで、中心商店街の活性化や商店街の自助努力の助長等を図る。	
	対象	魚津市商店街連盟に属する中心商店街(中央通り・銀座通り・新宿)及び市民団体等	
	手段(活動指標)	商店街連盟が実施するイベント及び中心商店街で起業する個店への支援を行う。	
	意図(成果指標)	各商店街、商店街連盟及び市民団体等が実施するソフト事業等を支援することで、中心商店街における新しい魅力を引き出すとともに、さらなる賑わいの創出し、地域活力の促進を図ることにより、中心商店街の活性化につなげる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 補助金の額	円	3,259,000	2,051,500	1,180,000	523,836	44.4%	0
	②							
	① チャレンジショップ助成件数	人	1	0	1	0	0.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,259,000	1,786,500	1,180,000	523,836	-70.7%	0
	①国庫支出金	円	750,000					
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	2,509,000	1,786,500	1,180,000	523,836	-70.7%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	0
	②年間所要時間	時間	500	300	100	100	-66.7%	0
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	1,203,600	401,200	401,200	-66.7%	0
	費用(A+B)	円	5,265,000	2,990,100	1,581,200	925,036	-69.1%	0

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>◇老朽化が進んでいる中央通り商店街のアーケード撤去に対して、市が所有するイベントホールの間口割として負担金を支出</p> <p>◇商店街連盟が平成30年度をもって解散するという報告を受けたため、商店街連盟への補助金支出は行っていない。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			空店舗対策や賑わい創出等に向けた取組みにより中心商店街の活性化を促すことは必要だが、市や県の助成に頼るのではなく、商店街が自主的に賑わい創出に向けた取組みを進めてもらえるよう、各商店街と協議を進めていく必要がある。また、アーケード撤去後のまちづくりについても合わせて協議していく必要がある。		
事業の縮小		2次評価	不要				
	○統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	中小企業金融対策事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業					係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費		
	施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資5千万円の預託。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。その他、富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。 ・小規模事業者の経営改善資金に対して利子補給を行っている。 	
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	
	手段(活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額)	
	意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 保証料助成金額	千円	5,131	6,192	7,965	10,750	135.0%	6,564
	② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
成果	① 保証料助成件数	件	74	75	100	116	116.0%	96
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	56,624,195	57,307,777	61,799,343	61,791,592	7.8%	57,561,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	50,057,714	50,055,137	50,110,000	50,025,910	-0.1%	50,059,000
人件費	⑤一般財源	円	6,566,481	7,252,640	11,689,343	11,765,682	62.2%	7,502,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	100	200	200	100.0%	200
総費用(A+B)	円	57,827,795	57,708,977	62,601,743	62,593,992	8.5%	58,363,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>30年度の事業実施に向けて、市内金融機関向けの融資制度説明会を平成30年3月に開催した。県小口事業資金など融資制度の変更点及び運用方法の見直しについて周知を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充				中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられているが、今後も中小企業の経営安定を図るため、商工会議所等とも連携し、適切な金融対策を継続的に行っていく必要がある。	
事業の縮小	2次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	小口制度貸付事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業					係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費		
	施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。		
	対象	中小企業(県小口事業資金の対象となる小規模事業者)		
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。		
	意図(成果指標)	中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	70	72	80	106	132.5%	100
	② 預託金額	千円	498,000	480,000	480,000	480,000	100.0%	480,000
成果	① 小口事業資金融資残高	円	809,973,800	723,350,300	1,000,000,000	851,613,500	85.2%	1,000,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	498,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	498,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
総費用(A+B)	円	498,802,400	480,802,400	480,802,400	480,802,400	0.0%	480,802,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	<p>小口事業資金の原資となる預託金を預託した。 また、添付書類の提出漏れを防ぐとともに、事務作業の削減を図るため、金融機関へ添付書類の一覧表を提供した。</p>		

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	独立開業資金貸付事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業					係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費		
	施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	県小口事業資金の融資対象とならない新規開業者に対し、資金調達の円滑化及び事業継続支援を行うため、魚津市独立開業資金として取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
	対象	新規開業者、または開業して1年未満の者
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。新規開業者より融資あつせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあつせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
	意図(成果指標)	新規開業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	3	3	5	2	40.0%	5
	② 預託金額	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	100.0%	16,000
成果	① 独立開業資金融資残高	円	15,169,300	17,242,700	20,000,000	13,166,300	65.8%	20,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	16,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	16,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	200	100	100	-50.0%	100
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	802,400	401,200	401,200	-50.0%	401,200
総費用(A+B)	円	16,401,200	16,802,400	16,401,200	16,401,200	-2.4%	16,401,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	独立開業資金の原資となる預託金を預託した。また、代位弁済が発生した場合に備え、損失補償契約を富山県信用保証協会と締結した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 融資等に係わる企業相談も商工会議所等で実施しており、創業支援策として、今後も事業を継続していく必要があるが、近年、利用件数が少ない傾向にあるため、更なる制度周知に努めていきたい。	③負担割合の適正化		1 適正である	
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	中小企業活性化支援事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	商工振興費
		基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	・中小企業等の活性化を支援し、地域経済の調和ある発展に寄与するため市内中小企業者等が実施する次の事業に対し助成(①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成[ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業・パッケージ作成事業]) ・市内中小企業等の設備投資に対し、投資額の10%(上限500万円)を助成。
	対象	市内中小企業者
	手段(活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内中小企業者の経営革新や販路拡大、設備投資等を支援し経営の安定を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 申請件数(活性化及び設備投資支援)	件	24	22	31	28	90.3%	22
	② 申請件数(県外セミナー参加助成)	件	1	0	5	0	0.0%	0
	① 助成金額(活性化、設備投資支援及び県外セミナー参加助成)	円	21,548,107	28,012,850	28,796,000	17,806,872	61.8%	2,450,000
	② 新規創業件数(新規奨励金支援件数)	件	1	2	3	6	200.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	21,548,107	28,253,250	28,796,000	17,806,872	-37.0%	2,450,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	200	300	300	50.0%	200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	802,400	1,203,600	1,203,600	50.0%	802,400
総費用(A+B)	円	21,949,307	29,055,650	29,999,600	19,010,472	-34.6%	3,252,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(助成内容) ・中小企業活性化支援助成 21件 2,095,372円(新規創業6件、ビジネスフェア10件、ホームページ制作2件、特許取得2件、パッケージ制作1件) ・中小企業設備投資助成 7件 15,481,000円(製造業5件、建設業1件、廃棄物処理業1件) ・地場産品流通促進助成 10件 230,500円 また、魚津商工会議所と連携し、企業回りを実施しながら、制度の周知を行うとともに、中小企業が活性化するためのニーズ等の把握に努めた。 なお、一定程度の役割を果たしたと考えられる助成制度を平成30年度末で廃止したため、平成31年度は事業全体として縮小となる。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 1 高い	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	2 普通 1 適正である 1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	本市の活力となる中小企業の活性化に資するため、支援事業等を継続的に進めていく必要があるが、財政状況等を踏まえ、より効果的であると考えられる助成事業に財源を集中していく必要がある。また、事業所回り等を積極的に行うことで企業のニーズ把握に努め、必要に応じて制度の見直しを進めていく必要がある。	2 次 評 価	

1 基本項目	事務事業名	企業立地事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	企業立地事業					係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費		
	施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企業誘致推進事業費		
	基本事業名	基本事業07-3. 企業立地の促進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指すため、企業の立地や増設、設備投資、雇用の増加、電気料、工場環境整備等に対する支援のほか、サテライトオフィスの誘致に向けた支援を実施するもの(県協調助成と市単独助成あり)。
	対象	市内での工場等の新設や増設、設備投資等を行う企業
	手段(活動指標)	助成対象事業(工場等の新設や増設、設備投資等)を行う事業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	工場等の新設や増設、設備投資に対する企業等の負担を軽減させし、企業立地や事業拡大の促進、雇用の増加が期待される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 助成金額	円	0	6,785,969	72,545,000	71,940,319	99.2%	4,200,000
	②							
成果	① 新規雇用人数	人	0	4	3	17	566.7%	10
	② 企業立地件数	件	0	0	1	4	400.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	124,364,484	131,150,453	193,482,657	191,981,605	46.4%	129,242
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	124,364,484	131,150,453	193,482,657	191,981,605	46.4%	129,242
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
総費用(A+B)	円	125,969,284	132,755,253	195,087,457	193,586,405	45.8%	1,734,042	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>東山企業用地にかかる債務負担償還金として、120,041,286円を支出した。 このほか、市内において新規立地及び工場の拡張を行った市内外の事業所に対し、助成を行った。</p> <p><H30企業立地助成実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 内本開発(空き倉庫を活用した新規立地) : 7,100,400円 ■ ZAXFOX(空き店舗を活用した新規立地) : 10,115,457円 ■ バンテクニカ(敷地内に工場拡張) : 12,598,462円 ■ ライズ(敷地内に工場拡張等) : 39,526,000円 <p><H30新規雇用奨励実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ セイキ(市民雇用者数4名) : 800,000円 ■ ライズ(市民雇用者数9名) : 1,800,000円 	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針			経済の活性化や雇用の創出には企業立地が有効であることから、引き続き商工会議所・金融機関・県等と連携し、企業情報を積極的に把握するとともに、首都圏等の県外企業が地方において事業展開するにあたり何を求めているのか企業立地セミナー等を通して積極的にヒアリングしていく必要がある。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	障害者等雇用奨励金交付事業				担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	雇用安定対策事業					係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	労働費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	労働諸費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実					目	労働諸費	
		基本事業名	基本事業08-1. 雇用の促進					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令	障害者雇用奨励金交付要綱					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障害者の雇用の促進を図るため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付する。	
	対象	障害者を雇い入れる事業主	
	手段 (活動指標)	障害者を雇い入れた事業主に、助成金を支給する。	
	意図 (成果指標)	障害者の雇用を促進することで、安全かつ快適な就労環境が形成される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 奨励金を交付した事業所数	社	3	1	3
	② 奨励金交付額	円	36,000	12,000	72,000	24,000	33.3%	72,000
成果	① 就職した障害者数	人	2	1	3	1	33.3%	3
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	36,000	12,000	72,000	24,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	36,000	12,000	72,000	24,000	100.0%	72,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
総費用 (A+B)	円	437,200	413,200	473,200	425,200	2.9%	473,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	H30年度奨励金交付額 対象事業者 1社（1名雇用） 月額2,000円×12ヶ月×1名=24,000円	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果 (課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1次評価				③負担割合の適正化	1 適正である		
今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	障がい者雇用の促進のため、障がい者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付するとともに、国・県・商工会議所等とも連携し、制度の周知を積極的に行う必要がある。	2次評価	不要		
	事業の拡充						
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	中高年齢者技能再訓練奨励事業			担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			予算科目	款	労働費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費
		基本事業名	基本事業08-1. 雇用の促進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	魚津市中高年齢者技能再訓練奨励金交付要綱			総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	中高年齢者が技能再訓練を受けたとき、その訓練を円滑に行い、また再就職を支援するため、公立の職業訓練施設に入校し所定の課程を修了した者について、奨励金を交付する。交付対象者は、市内に引き続き2年以上居住する者で、就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職者であり、入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者とする。奨励金の額は、訓練時間数300時間未満の者は10,000円、300時間以上の者は20,000円とする。	
	対象	上記参照	
	手段(活動指標)	公立の職業訓練施設(主に黒部、富山職業能力開発センター)から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申請を受け付け、該当者について奨励金を交付する。	
	意図(成果指標)	職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 修了者数	人	10	8	12	8	66.7%	12
	② 交付金額	円	180,000	150,000	190,000	150,000	78.9%	190,000
	① 修了後就職者数	人	4	2	3	2	66.7%	3

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	180,000	150,000	190,000	150,000	0.0%	190,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	180,000	150,000	190,000	150,000	0.0%	190,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
	総費用(A+B)	円	581,200	551,200	591,200	551,200	0.0%	591,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	H30年度助成額 300時間未満：10,000円×1件＝10,000円 300時間以上：20,000円×7件＝140,000円	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	中高年齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。積極的な制度周知を図りながら、雇用情勢や制度利用者の状況等を鑑み、事業内容については検討を行っていく必要がある。	2 次評価	不要
						事業の拡充
1 次評価	今後の方針	事業の縮小				
		統合等の検討				
1 次評価	今後の方針	終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	勤労者融資対策事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	勤労者融資対策事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			予算科目	款	労働費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
		基本事業名	基本事業08-3. 労働環境の整備推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市勤労者生活安定資金貸付制度の実施及び一般貸付に伴い、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。 勤労者に対して必要とする生活安定資金を融資することにより、勤労者の生活の維持安定に資することを目的とする。
	対象	勤労者
	手段(活動指標)	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。
	意図(成果指標)	勤労者が教育費、冠婚葬祭等一時的に必要な資金を、消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 預託額	円	58,000,000	58,000,000	55,000,000	55,000,000	100.0%	55,000,000
	②							
	① 勤労者制度融資利用者数	人	666	663	700	644	92.0%	700
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	58,000,000	58,009,494	55,010,000	55,009,494	-5.2%	55,010,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	58,000,000	58,009,494	55,009,000	55,009,494	-5.2%	55,004,000
⑤一般財源	円			1,000			6,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
総費用(A+B)	円	58,401,200	58,410,694	55,411,200	55,410,694	-5.1%	55,411,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	勤労者に対して生活安定資金を融資し、勤労者の生活の維持・安定を目的とした支援制度であり継続する必要がある。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	若者雇用定住促進事業			担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	若者雇用定住促進事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	H26年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	労働費
	根拠法令	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進			予算科目	項	労働諸費
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費
		基本事業名	基本事業08-2. 就労支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	魚津市未就業者雇用奨励金交付要綱				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	これまで1年以上正規雇用されたことのない40歳未満の市民を1年以上正規雇用した市内事業所に対し雇用奨励金を交付する。求人を行う市内事業所と新卒学生・求職者等のマッチングを図るため、合同企業説明会を開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	対象事業に対し助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内若年未就業者の就業機会の拡大及び市内事業所の人材確保を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
標	活動	① 魚津市未就業者雇用奨励金の交付件数	件	1	0	5	0	0.0%	0
		②							
	成果	① 魚津市未就業者雇用奨励制度を利用して雇用された未就業者数	人	1	0	5	0	0.0%	0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,237,999	723,658	1,352,000	496,243	-31.4%	759,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,237,999	723,658	1,352,000	496,243	-31.4%	759,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	200	200	400	100.0%	400
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	802,400	802,400	1,604,800	100.0%	1,604,800
総費用(A+B)	円	2,842,799	1,526,058	2,154,400	2,101,043	37.7%	2,363,800	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(事務事業の内容) ・雇用促進事業(未就業者の雇用に対する奨励金)H30年度で廃止 ・大学生合同企業説明会の開催、若者定住促進パンフレットの印刷	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	B		不要		
評価	妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	未就業者の雇用に対する奨励金は利用実績が少ないことから30年度末で終了とした。大学生等向けの合同企業説明会等については、市内産業の振興・活性化につながることから、今後も継続的に実施していく必要がある。また、市内高校生の多くが市外の企業に就職している状況を踏まえ、高校生向けの企業説明会を開催する必要がある。	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
2次評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	資格取得助成事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	資格取得助成事業					係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成30年度		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	労働費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	労働諸費
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実					目	労働諸費
	基本事業名	基本事業08-2. 就労支援				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	目的 市内企業において特に需要の高い資格の取得に対して助成することで、市内求職者の雇用推進、就業者の雇用定着につなげるとともに市内企業にとっての人材育成を図る。 概要 市民が市長の指定する資格を取得した者に資格取得にかかる経費の1/2(上限10万円)を助成する。
	対象	
	手段(活動指標)	市長の指定した資格取得に対する助成金を交付する。
	意図(成果指標)	事業における助成件数

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 資格取得助成金額	円	2,761,000	4,539,000	2,000,000	1,041,000	52.1%	-	
	②								
	成果	① 資格取得助成件数	件	63	91	42	23	54.8%	-
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,761,000	4,539,000	2,000,000	1,041,000	-77.1%		
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,761,000	4,539,000	2,000,000	1,041,000	-77.1%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	1	-50.0%	-	
	②年間所要時間	時間	500	400	200	200	-50.0%	-	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	1,604,800	802,400	802,400	-50.0%		
総費用(A+B)	円	4,767,000	6,143,800	2,802,400	1,843,400	-70.0%			

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市の指定する資格の取得にかかる受講料、受験料、登録免許料などの対象経費の1/2(上限10万円)を助成。30年度においては、23名に対して資格取得助成を行った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1次評価	今後の方針	○終了又は廃止・休止	方針の説明等	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	20歳の挑戦事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	20歳の挑戦事業					係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	労働費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	労働諸費
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実					目	労働諸費
		基本事業名	基本事業08-1. 雇用の促進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	目的 地域資源や公共施設などを活用した「地域活性化策」「新たなサービス」「定住促進策(交流人口の拡大)」などについて、学生たちの若い視点から課題の分析や解決案の提案を受ける。 概要 首都圏の大学生10人程度を受け入れ、市の課題について調査・研究を進めてもらい、その解決策について提案をしてもらう。
	対象	首都圏在住の大学生
	手段(活動指標)	大学生が魚津市が抱える課題について調査・研究を進める。
	意図(成果指標)	魚津市の抱える課題に対する提案を受ける。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	活動	① 大学生受入件数	1	2	1	1	100.0%	-
		②						
	成果	① 課題解決提案件数	2	1	1	1	100.0%	-
		②						

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費合計 (A)	円	1,200,000	1,200,000	1,000,000	1,000,000	-16.7%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	1,200,000	1,200,000	1,000,000	1,000,000	-16.7%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	-	
	②年間所要時間	時間	300	300	500	500	66.7%	-	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	2,006,000	2,006,000	66.7%		
総費用(A+B)	円	2,403,600	2,403,600	3,006,000	3,006,000	25.1%			

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>東洋大学の学生14名を8月下旬に受け入れ、将来の魚津を支える市内小学生を対象とした「ミラージュストーリー UOZUもの知り王決定戦」を学生主体により開催した。11月には、東洋大学の学園祭において、学生や一般来場者を対象に魚津を題材としたクイズ大会を開催したほか、魚津の名産品等の販売や魚津市のPRを学生主体により行った。2月には、8月の取組み結果及び11月の学園祭での取組みを踏まえ、若者の視点から魚津市のPR手法に関する提案を受けた。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性				1 妥当である		
③対象の妥当性				2 検討の余地あり		
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	20歳の挑戦事業については、平成27年度から4年間実施してきており、これまで公共施設の有効活用策や魚津市のPR手法などに関する提案を受けてきたが、市の厳しい財政状況及び他課において類似の提案型事業を行っていることを踏まえ、30年度をもって事業を終了することとした。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	創業者支援事業			担当 課等名 係名 電話番号 電 話 番 号 0765-23-6195 会 計 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 商工振興費	
	予算事業名	創業者支援事業				
	事務区分	自治事務				
	事業期間	開始年度	27	終了年度		平成30年度
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進			
		施策名	施策07. 工業・商業の振興			
		基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援			
	根拠法令					総合計画 総合戦略との関連 集中プランとの関連
	アウトソーシング導入状況					記載あり(評価対象) 関連あり(評価対象) 関連なし

2 事業概要	事業概要	本市は平成27年2月に産業競争強化法に基づく創業支援計画を策定し、国の認可を受けた。それに伴い、市内における新規創業を支援し、経済の活性化・雇用の創出を図る。 概要 新規創業に伴う入居費用や家賃、改装費用に対して、対象経費の1/2を助成 上限額 入居費用助成：25万円 家賃等助成：月額5万円(最長24か月) 改装費助成：50万円(ただし、中心商店街での開業)
	対象	市内に新規創業する個人若しくは事業者等
	手段(活動指標)	市内に新規創業する個人若しくは事業者等へ開業等に対する相談や支援を行う。
	意図(成果指標)	企業や開業に対する負担を軽減させ、市内の事業者の増加を促すことにより、地域経済の活性化が図られる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 支援助成金額	円	23,608,000	22,873,000	33,814,000	33,277,000	98.4%	11,160,000
	②							
	① 支援事業者数(新規)	事業者	26	18	12	30	250.0%	0
	②							

4 コスト情報	区 分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	23,608,000	23,456,000	33,814,000	33,277,000	41.9%	11,160,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,550,000					
	⑤一般財源	円	22,058,000	23,456,000	33,814,000	33,277,000	41.9%	11,160,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	300	300	300	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	802,400
総	費用(A+B)	円	24,410,400	24,659,600	35,017,600	34,480,600	39.8%	11,962,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	市内において新規開業した事業者へ次のとおり助成を行った。 (入居費用助成) 16件 2,295千円 (改装費助成) 32件 13,775千円 (家賃等助成) 57件 17,207千円 計 33,277千円		

6 評 価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A				B
有効性		B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	2 検討の余地あり	
					①目標達成度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	2 検討の余地あり		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	財政負担が増大し、現行制度の継続が困難であることから平成30年度末に助成制度を一旦廃止した。一方で、地域経済の活性化を図るためには、新規創業に対する支援が不可欠であることから、引き続き創業支援事業者と連携しながら創業希望者をサポートしていく他、令和元年度中に継続性のある新たな助成制度を構築することとしたい。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					

1 基本項目	事務事業名	インターネットモール出店助成事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	インターネットモール出店助成事業					係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費		
	施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	インターネットモールへの出店・増築をした市内の中小企業に、登録料、制作費、使用料などの経費を助成する。
	対象	市内に実店舗を持つ中小企業
	手段(活動指標)	対象者に対し助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内事業者の販路拡大を支援し、市内商業の活性化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① インターネットモール出店助成金の交付金額	円	232,000	338,000	400,000	0	0.0%	
	②							
成果	① インターネットモール出店助成金の交付件数	件	3	2	2	0	0.0%	
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	232,000	338,000	400,000	0	-100.0%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	232,000					
人件費	⑤一般財源	円		338,000	400,000	0	-100.0%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	0	0	-100.0%	
	②年間所要時間	時間	60	100	0	0	-100.0%	
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	240,720	401,200	0	0		
	費用(A+B)	円	472,720	739,200	400,000	0	-100.0%	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	30年度は、29年度中に開設したケースに対応するための経過措置として予算計上していたが、利用実績はなかった。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要		①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性		1	妥当である
					③対象の妥当性		1	妥当である
					①目標達成度		3	低い・未実施
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	2	検討の余地あり		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	2	改善の余地あり		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	企画政策課の事業として、地域ブランドギフト専門店「おもてなしギフトショップ」を平成30年2月から開設したことに伴い、本制度を廃止することとした。	2 次評価	不要		
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		○終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	インバウンド等推進事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	インバウンド等推進事業					係名	観光係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	商工費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	観光費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	台湾人観光客の増加を図るため、台湾での観光PRの実施や広告宣伝活動を実施する。また受入体制の整備も図る。	
	対象	台湾人観光客	
	手段(活動指標)	台湾での観光PR実施数、広告宣伝活動数	
	意図(成果指標)	台湾人観光観光客数	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 台湾現地でのPR活動数	回	2	4	2
	② 台湾に向けての宣伝活動数	回	5	4	3	2	66.7%	1
成果	① 台湾人観光客宿泊者数	人	1,382	1,778	2,500	3,454	138.2%	5,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	17,953,857	12,391,688	3,100,000	1,718,949
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,416,000	1,374,240	460,000			
	⑤一般財源	円	15,537,857	11,017,448	2,640,000	1,718,949	-84.4%	6,850,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	0.0%	1,700
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,820,400	6,820,400	6,820,400	6,820,400	0.0%	6,820,400
総費用(A+B)	円	24,774,257	19,212,088	9,920,400	8,539,349	-55.6%	13,670,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日町と連携したメディア招聘 ・台北国際旅行博、台北市内旅行者等へのプロモーション活動(にいかわ観光圏協議会事業) ・体験型寿司店視察(射水市) ・日本文化体験モニターツアー(金太郎温泉) ・指さし確認シート配布 ・繁体字パンフ作成 	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針			台湾にターゲットを絞り、インバウンド事業を実施しているが、今後は台湾以外のPRも重要となる。受入体制の整備や地道なPR活動を実施することにより、今後増加が見込まれるインバウンド観光客の増加を図る必要がある。SNSの効果的な活用も重要である。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	新分野産業育成事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	新分野産業育成事業				係名	創業支援・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1096		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	商工振興費
		基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	狭小な土地でも展開でき、かつ、若者にとって魅力的に感じる新産業としてゲーム産業に着目し、ゲームの開発や運営に興味を持つ人材を掘り起こすとともに継続的に人材育成・技術指導を行う。
	対象	ゲーム産業に関心のある者
	手段(活動指標)	ゲーム関連のイベント開催
	意図(成果指標)	ゲーム関連の新規開業者及び新規事業者数

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① イベント開催回数	回	—	3	6	12	200.0%	8
	②							
	① 新規開業者数及び新規事業者数	件	—	0	2	1	50.0%	8
	② イベント参加者数	人	—	150	600	1,077	179.5%	800

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		3,924,204	9,000,000	8,891,450	126.6%	9,400,000
	①国庫支出金	円			4,500,000	4,445,000		4,700,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		3,924,204	4,500,000	4,446,450	13.3%	4,700,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間		600	2,300	2,300	283.3%	600
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円		2,407,200	9,227,600	9,227,600	283.3%	2,407,200
	総費用(A+B)	円		6,331,404	18,227,600	18,119,050	186.2%	11,807,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>ゲームクリエイター育成・支援イベント「GAMEサミット」の定期開催 開催回数：10回 参加者延べ人数：292名 内容：著名なクリエイターによる講演会 中長期的なゲーム開発技術養成プログラムの実施 小中学生向けゲーム開発体験ワークショップ実施等 プロジェクト参加者の裾野拡大を目的として「ゲームフォーラム」を開催 日時：12月15日(土) 参加者数：785名 内容：著名なゲームクリエイターの講演会 魚津発オリジナルゲームの講演会 県内最大規模eスポーツ大会の同時開催</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		①自治体関与の妥当性	1 妥当である
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり
	結果	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②類似事業の有無	1 なし
2 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	ゲーム関連イベントの定期開催による人材育成支援は、参加者の開発技術向上やコミュニティ醸成に一定の効果があることから、31年度においても継続的に実施する必要がある。今後は、市内へのゲーム関連企業誘致の実現に向け、都市圏のゲーム関連企業に対して、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。	③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	職業能力開発支援事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	H26年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			予算科目	款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
		基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市職業能力開発支援事業助成金交付要綱				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	北陸能開大の開催する「職業開発セミナー」に従業員を受講させた、または新技術習得等のために独自にセミナーを開催した市内事業主に対し助成金を交付する。
	対象	市内事業者
	手段(活動指標)	セミナーの受講にあたり助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内事業所におけるものづくり等の技術力向上を図るとともに、地場産業の活性化を促進する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 魚津市職業能力開発支援事業助成金の交付件数	件	4	2	5	2	40.0%	5
	②							
	① 職業能力開発・新技術習得のためのセミナーを受講した従業員数	人	34	4	80	40	50.0%	80
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		40,300	840,000	401,400	896.0%	675,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		40,300	840,000	401,400	896.0%	675,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間		100	100	100	0.0%	100
総費用(A+B)	円		441,500	1,241,200	802,600	81.8%	1,076,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(事務事業の内容) ・北陸能開大が実施する「職業開発セミナー」の受講に対する支援及び企業独自セミナーの開催に対する支援	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市内事業所の技術力向上や地場産業の活性化等を促進していくため、市から支援を行うことは重要であることから、引き続き制度の周知に努め、利用者の拡大を図っていく必要がある。	2 次評価	